

ベネズエラの最新動向(6月1日~6月15日)

I. 政治・経済

1. インフレ率が過去5年間で最高に

- 中銀の発表によるとベネズエラのインフレ率は2008年5月、前月より3.5%上昇、年率31.5%となり、過去5年間で最高水準を記録した。食料品の値上がりインフレ率を吊り上げているものと見られる(5月の食料品のインフレ率は、政府の価格統制対象品目で3.5%¹、対象以外のもので3.0%)。
- 政府は2008年のインフレ目標を19.5%以下と設定しているものの、11月の統一地方選挙に向け、チャベス政権は今後も拡張的な財政政策を継続していくと見られ、本年下半年も引き続きインフレ率の上昇が加速することが予想されている。

2. チャベス大統領が諜報法を廃止

- 6月10日、チャベス大統領は先月大統領令により制定した諜報法²を廃止し、議会に新たな法案を提示するよう求めた旨発表した。
- 撤廃された先の諜報法は、言論の自由、公平な司法制度に対する脅威となるとして、ベネズエラ内外で批判されていた。

3. チャベス大統領が経済刺激策を発表

- 経済成長率の大幅な落ち込み³と、インフレ率の悪化⁴を受け、チャベス大統領は6月11日、経済刺激策を発表した。その主な概要は次の通り。
 - ・ 2007年11月に導入された金融取引税(1.5%)の撤廃
 - ・ 国家開発のための基金(10億ドル)設立
 - ・ 農業分野に3,500万ドルの政府補助金を投入
 - ・ CADIVIによる為替取引処理の迅速化
- チャベス大統領は、インフレ対策として拡張的財政政策に修正を加えることはしないと主張、金融取引税の撤廃をインフレ対策としてアピールした。経済アナリストの多くは、同経済措置を好意的に見ているが、インフレに対策については不十分との見解が主流となっている。

¹ どうもろこし関連製品等、一部の価格統制対象品目の価格がおおよそ2年振りに改定され、値上がりしたことも食料品値上りの要因となっている。

² 5月28日付で公布されていた。

³ 2008年第1四半期の経済成長率は過去4年間で最低の4.8%となった(前年同期は8.8%、第4四半期は8.5%)。

⁴ 上記1.参照。

4. チャベス大統領がアリ・ロドリゲス氏を新財務大臣に任命

- 6月15日、チャベス大統領は元 PDVSA 総裁で現在ベネズエラ統一社会党の幹部を務めるアリ・ロドリゲス氏(70)を新財務大臣に任命すると発表した。イセア財務大臣は本年11月の統一地方選挙において知事選に出馬するのに伴い、同日付で辞任した。
- ロドリゲス氏は同日、大臣交代に伴って政府による従来の経済政策に変更はないとし、現在の拡張的財政政策を維持しながらインフレ対策を行っていく旨発言した。

II. 外交

1. チャベス大統領がFARCに無条件の人質解放を要請

- 6月8日、チャベス大統領はコロンビアの左派武装勢力 FARC に対し、武力闘争の放棄を勧告すると共に、全ての人質を無条件で解放するよう求めた。
- FARC はコロンビアにおいて政治家約40人の他、700人余りの民間人を人質として拘束しているとされる。左派勢力に影響力のあるチャベス大統領は、ウリベ・コロンビア大統領の要請を受け、同国における FARC による人質問題の仲介役を果たしてきた。
- チャベス大統領はこれまで FARC の活動に一定の理解を示す発言をしてきたが、武装闘争放棄を勧告したのは今回が初めて。

III. 石油その他の資源セクター

1. PDVSAが超重質油3鉱区の入札を予定

- PDVSA は新たに超重質油3鉱区(カラボボ I、II、III)の入札を行う予定である旨発表した。各国の国営石油公社及びメジャー等の民間石油会社が共に入札への参加を認められる見通し。
- これら鉱区の開発には1鉱区当たり約80億ドルの投資が必要と言われる。何れの鉱区についても PDVSA が60%以上の権益を保有する形態を取るものと見られる。
- 新たな鉱区の開発で中長期的なベネズエラの原油生産量拡大が期待される。

以上

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承ください。